

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第23期) 至 平成17年3月31日

株式会社 システムソフト

(401470)

第23期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 システムソフト

# 目 次

頁

## 第23期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	57
第7 【提出会社の参考情報】	58
1 【提出会社の親会社等の情報】	58
2 【その他の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	
平成16年3月会計年度	61
平成17年3月会計年度	63

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年6月22日
【事業年度】	第23期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 永 松 憲 一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 緒 方 友 一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 緒 方 友 一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	2,114,273	—	—	—	—
経常損失 (千円)	328,713	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	364,486	—	—	—	—
純資産額 (千円)	305,107	—	—	—	—
総資産額 (千円)	5,385,941	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	36.61	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	49.69	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.66	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	409.54	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	9.26	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,168	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,875	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△989,702	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	514,353	—	—	—	—
従業員数 (名)	112	—	—	—	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。  
4 当社は第20期以降については連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	2,114,273	3,030,368	1,841,234	1,703,638	1,313,377
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△296,396	31,174	△443,188	36,965	△238,678
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	73,427	17,038	△473,193	20,377	△1,594,948
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	638,358	1,338,558	1,338,558	1,338,558	1,338,558
発行済株式総数 (株)	8,340,400	15,324,400	15,324,400	15,324,400	15,324,400
純資産額 (千円)	306,744	2,082,041	1,607,905	1,636,082	39,343
総資産額 (千円)	5,403,308	5,893,190	5,138,648	5,148,396	3,341,600
1株当たり純資産額 (円)	36.78	135.97	105.04	106.92	2.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	10.00	1.54	△30.91	1.33	△104.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.68	35.33	31.29	31.78	1.18
自己資本利益率 (%)	31.23	1.43	—	1.26	—
株価収益率 (倍)	46.00	175.32	—	115.04	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	249,522	38,258	△79,113	297,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△4,836	△102,574	△10,766	△2,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△224,878	△93,258	△75,652	△302,975
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	513,661	697,164	539,590	374,057	365,380
従業員数 (名)	108	133	130	112	97

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第19期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第20期は新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第21期及び第23期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。  
4 第19期は連結財務諸表を作成していたため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは記載しておりません。  
5 第20期以降の持分法を適用した場合の投資利益は、子会社及び関連会社がないため記載しておりません。  
6 第20期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。  
7 第21期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
8 第23期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、昭和54年9月17日、コンピュータハードウェア、ソフトウェアの開発・販売を目的として設立された株式会社システムソフト福岡(本社:福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目14番9号、資本金:300万円)であります。その後、昭和58年5月にソフトウェア部門を分離、独立させ株式会社システムソフトとして創業し、ソフトウェアの開発・販売を主な事業として現在に至っております。

年月	事項
昭和58年5月	資本金100万円で福岡県福岡市においてコンピュータソフトウェア開発・販売事業を開始。
平成4年5月	カテナ株式会社が当社の株式を16,000株取得し、資本参加。
平成8年11月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開(現在、株式会社ジャスダック証券取引所に上場)。
平成10年5月	カテナ株式会社が所有する当社株式数が当社発行済株式数の過半数を超え親会社となる。
平成10年7月	アプリケーションソフトの開発・販売を行っている株式会社キューソフトに出資(関連会社:当時)。
平成10年11月	アミューズメント製品部を独立し、福岡県福岡市に株式会社システムソフト・プロダクション(資本金50百万円)を設立(連結子会社:当時)。
平成11年3月	アミューズメントソフトの開発・販売を行っている有限会社アルファershockに出資(関連会社:当時)。
平成13年3月	ナスビイ株式会社(資本金495百万円)と合併、生損保・通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を事業内容に加え、資本金638,358千円となる。
〃	有限会社アルファershockへの出資金全額を譲渡(関連会社関係を解消)。
〃	株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを有限会社アルファershockへ譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは解散。
〃	株式会社キューソフトの株式全てを売却(関連会社関係を解消)。
〃	電子辞典の独占販売権をロゴヴィスタ株式会社に売却。
平成13年9月	株式会社ジスト(資本金800百万円)と合併、G-XML技術、GIS技術、シンクタンクの機能等を活かしたシステム開発を事業内容に加え、資本金776,758千円となる。
平成13年11月	株式会社解析技術サービス(資本金230百万円)と合併、防災関連のシステム開発・コンサルティングを事業内容に加え、資本金825,058千円となる。
〃	執行役員制度を導入。
平成13年12月	カテナ株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,338,558千円となる。
平成15年8月	「母子家庭の就労支援」(地図データ入力技術者養成講座)が厚生労働省より母子家庭自立支援教育訓練給付事業指定講座として認定される。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社(カテナ株式会社)及び当社で構成され、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を主な事業内容としております。

なお、アプリケーションソフトの販売につきましては前期で終了しております。

#### (1) 各社の事業内容

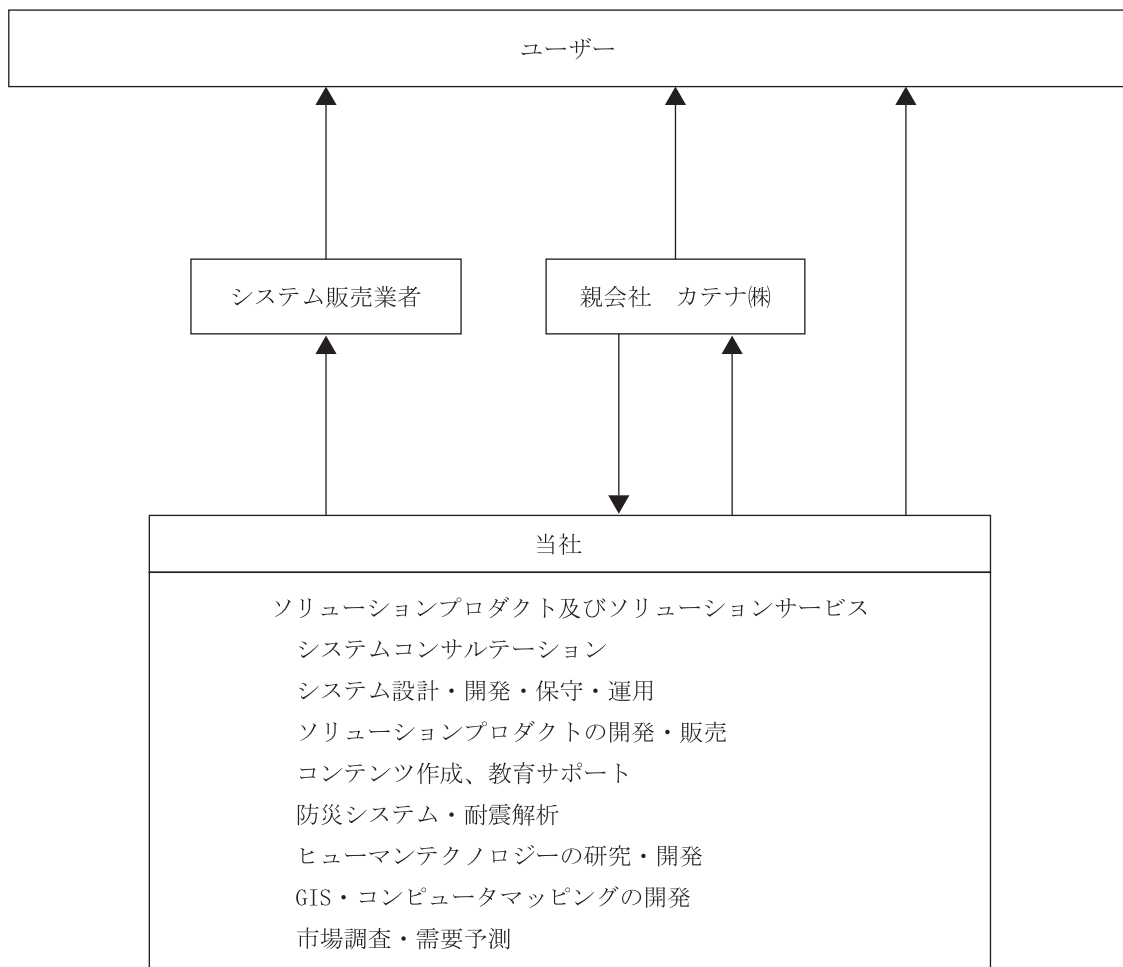
カテナ株式会社

ソフトウェア開発・販売  
ソリューションサービス

当社

コンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売  
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス  
システムコンサルテーション  
システム設計・開発・保守・運用  
ソリューションプロダクトの開発・販売  
コンテンツ作成、教育サポート  
防災システム・耐震解析  
ヒューマンテクノロジーの研究・開発  
GIS・コンピュータマッピングの開発  
市場調査・需要予測

#### (2) 事業の系統図





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) カテナ株 (注)	東京都江東区	11,701,978	ソリューション サービス・ 情報関連機器 の販売	(被所有) 86.08	当社の製品の販売先、当社の原材料の仕入先、外注加工の発注先、債務被保証 役員の兼任 5名

(注) 上記親会社は有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97	34.5	6.8	4,257

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に支えられ、設備投資が拡大したものの、個人消費の伸び悩み、輸出の減速傾向などから本格的な景気回復には至りませんでした。

当社の属する情報サービス産業におきましても、一部企業の堅調な業績に支えられた情報化投資は見られましたが、金融機関におきましてはIT投資の抑制は続いており、本格的な需要の回復には至っておりません。

このような環境下、当社は、財務内容の透明性・健全性を高めるため、当期において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行うことと併せ、当社が属しておりますカテナグループ全体の経営戦略見直しに伴う抜本的な資産のリストラを実施し、将来の財務リスクを一掃いたしました。しかしながら、業績全般では開発案件の次期へのずれ込み、先行投資的な経費の発生などにより、低調に推移いたしました。

まず売上高は、1,313百万円（前期比390百万円減）となりました。主な減少要因は、金融機関向けのシステム開発が延期されたことや、主要な顧客である損保業界の統合・合併により開発案件数が縮小したこと、受注単価の引き下げなどによるものであります。また、下期より「地図データ入力技術者養成講座」事業を大幅に縮小したことも影響しております。なお、アプリケーションソフトの販売が前期（前期売上高154百万円）で終了しており、売上高が前期を下回る要因の一つとなっております。

売上高の減少による影響に加えて、金融機関向けのシステム開発延期に伴い開発要員の稼働率低下が生じ、利益面は悪化いたしました。また、受注単価の引き下げも当期の利益率低下の要因であります。加えて、防災関連事業での開発体制の整備など、先行的な投資を行ったことで、売上総利益は151百万円（前期比285百万円減）となりました。

経費の圧縮にも注力いたしましたが、個人情報保護法の施行への備え、社内体制整備のための一時的な経費発生もあり、販売費及び一般管理費は286百万円（前期比8百万円減）となりました。その結果、遺憾ながら134百万円の営業損失（前期は142百万円の利益）を計上いたしました。

営業外の収益・費用では、本社ビル一部の賃貸による家賃収入など28百万円の収益を計上いたしました。一方、金利をはじめとする費用は133百万円となっております。

以上により、当期は238百万円の経常損失（前期は36百万円の利益）を計上いたしました。

経常利益段階で大幅な損失を計上いたしましたが、当社が持つWeb技術、GIS技術、防災関連コンサルティング力等による新規顧客の獲得は確実に進みつつあります。

これを踏まえ、次期より、低収益体質から脱却し、当社の持つ特色を活かした、より収益性が高い開発案件の獲得へ集中していくことといたしました。また、当社が属しておりますカテナグループにおきましても、財務内容の健全化と安定した収益基盤を構築する観点からグループ全体の経営戦略の見直しが行われました。

これらに伴い、当社が資産として計上している販売用ソフトウェア、「地図データ入力技術者養成講座」関連資産など全般について、収益性を見直し、減損及び引当金の計上を行いました。加えて、当社の事業全体を見直したことにより、本社土地、投資土地及び営業権についても減損会計を適用するなど、特別損失を1,352百万円（前期比1,339百万円増）計上することといたしました。

この結果、当期純損失は1,594百万円（前期は20百万円の利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失1,591百万円がありましたが、その中には減損損失、減価償却費などキャッシュ・フローを伴わないものが含まれていることや、売上債権の減少額395百万円等により、297百万円の増加（前期比376百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9百万円等により、2百万円の減少（前期比7百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200百万円等がありましたが、短期借入金の純減少額581百万円等により、302百万円の減少（前期比227百万円減）となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より8百万円減少し365百万円となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,107,635	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,388,179	93.4	285,148	135.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,313,377	84.8
合計	1,313,377	77.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アプリケーションソフト販売は前期で終了したため(前事業年度 154,677千円)、当期販売実績はありません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カテナ株式会社	180,505	10.6	167,267	12.7
KDDI株式会社	—	—	158,690	12.1

(注) 前事業年度のKDDI株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 安定的な収益基盤の構築

当社が目指す「特色あるソリューション・サービス事業」を成長させ、安定的な収益基盤を構築するには、社員のそれぞれが持つ開発技術・システム構築力の向上が不可欠であります。また、その技術・ノウハウを活かしたシステムを広く使っていただくためには、システムの機能・品質と同時に、コスト・開発期間についても、顧客ニーズを的確に掴み、それに対応できる体制作りが必要です。そのため当社は、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成を行っております。今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

#### (2) 財務体質の強化

当社は財務内容の透明性・健全性を高めるため、当期において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を中心に抜本的な資産のリストラを実施し、将来の財務リスクを一掃いたしました。この処理により、当期末において1,574百万円の当期末処理損失が生じ、自己資本が大幅に減少いたしました。このため、当社は、親会社カテナ株式会社（東証二部）の引受による1,006百万円の第三者割当増資を行うことと併せ、平成17年6月開催の当社株主総会決議に基づき、資本準備金の全額取崩し及び資本の減少（減資）を行い、累積損失を一掃することといたしました。

当社といたしましては、上記と併せ、事業収益による配当可能利益を確保し、可能な限り早期の復配を目指す所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月22日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社特有の事業内容に関するもの

当社の主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競争にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、今後は案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウ

を持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

## (2) 資金調達と金利の変動

当社の資金調達は金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好で必要資金の調達に問題はありますが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという保証はありません。

また、将来における金利の上昇が、当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において個人情報を取り扱っております。万一、これら個人情報が当社又は業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度に係る分析

「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (2) 翌事業年度に係る見通し

翌事業年度におきましては、一部企業の堅調な業績に支えられて若干の景気の明るさは見られるものの、本格的なIT投資の抑制は続くものと予測されます。

このような環境下、当社といたしましては、当社が持つWeb技術、GIS技術、防災関連コンサルティング力等による収益性のより高い開発案件に集中し、安定的な収益を確保していく所存であります。

以上により、次期の業績は売上高1,550百万円(当期比237百万円増)、経常利益124百万円(当期は238百万円の損失)、当期純利益120百万円(当期は1,594百万円の損失)を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月22日)現在において当社が判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度は重要な設備投資、設備の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他 (面積㎡)	合計	
本社 (福岡市中央区)	ソリューションプロダクト及びソリューションサービス、全社共通	本社ビル等	636,774 (315,765)	1,664,819 (407.0)	10,202	2,311,796	30
東京センター (東京都江東区) (注) 2	ソリューションプロダクト及びソリューションサービス、全社共通	開発用設備等	732	—	10,974	11,706	67
その他 (福岡県福津市) (注) 3	全社共通	賃貸予定地	—	— (—)	25,916 (875.64)	25,916	—

(注) 1 上記中〈内書〉は他社への事務所賃貸であります。

2 東京センターを賃借しており、当事業年度の東京センター事務所賃借料は、8,670千円であります。

3 投資用の土地であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,000,000
計	61,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,324,400	21,424,400	ジャスダック 証券取引所	—
計	15,324,400	21,424,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

##### 第2回無担保社債(新株引受権付)(平成13年12月21日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	173,000	同左
新株引受権の権利行使により 発行する株式の発行価格(円)	320	同左
資本組入額(円)	160	同左



当社は、平成14年6月20日開催の第20回定時株主総会の特別決議に基づき、平成14年11月29日にストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

第1回新株予約権(平成14年11月29日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	3,530個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	353,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり227円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 227円 資本組入額 114円	同左
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社の子会社及び当社持分法適用関連会社の取締役、監査役、従業員(契約社員を含む。)の地位にあることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4 その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月 (注)1	63	7,251	7,644	583,908	7,796	1,180,646
平成13年3月1日 (注)2	1,089	8,340	54,450	638,358	—	1,180,646
平成13年9月28日 (注)3	2,768	11,108	138,400	776,758	552,479	1,733,125
平成13年11月1日 (注)4	966	12,074	48,300	825,058	—	1,733,125
平成13年12月19日 (注)5	3,250	15,324	513,500	1,338,558	510,250	2,243,375
平成14年6月20日 (注)6	—	15,324	—	1,338,558	△1,495,110	748,264
平成15年6月19日 (注)7	—	15,324	—	1,338,558	△473,193	275,071

- (注) 1 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。  
 2 ナスビイ(株)との合併による増加であります。  
 ナスビイ(株)の株式(額面500円)1株に対し当社の株式(額面50円)1.1株を割り当てております。  
 3 (株)ジストとの合併による増加であります。  
 (株)ジストの株式(額面50,000円)1株に対し当社の株式(額面50円)173株を割り当てております。  
 4 (株)解析技術サービスとの合併による増加であります。  
 (株)解析技術サービスの株式(額面50,000円)1株に対し当社の株式(額面50円)210株を割り当てております。  
 5 第三者割当増資(割当先カタナ(株))による増加であります。  
 発行価格 315円 資本組入額 158円  
 6 平成14年6月20日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。  
 7 平成15年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。  
 8 平成17年5月17日をもって、第三者割当増資(割当先カタナ(株))により資本金が1,006,500千円増加しております。  
 発行価格 165円 資本組入額 165円  
 9 平成17年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を275,071千円減少し欠損填補することを決議しております。  
 10 平成17年6月22日開催の定時株主総会において、平成17年3月期決算における欠損金の填補を行い、財務内容の健全化を図るため、平成17年3月31日現在の資本の額1,338,558千円と第三者割当増資により増加した資本の額1,006,500千円を合わせた額2,345,058千円を1,645,058千円減少して、資本の額を700,000千円とすることを決議しております(減資割合 70.1%)。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	5	20	0	0	562	589	—
所有株式数 (単元)	0	205	13	13,245	0	0	1,767	15,230	94,400
所有株式数 の割合(%)	0.00	1.34	0.08	86.96	0.00	0.00	11.60	100.0	—

- (注) 1 自己株式29,678株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に678株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10-24	13,077	85.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	1.23
株式会社日本総合技術研究所	東京都千代田区隼町2-4	103	0.67
システムソフト従業員持株会	福岡県福岡市中央区天神3丁目10-30	82	0.54
荻野陽子	東京都武蔵野市吉祥寺南町4丁目26-10	52	0.33
山本秀人ヘンリー	福岡県福岡市早良区南庄6丁目10-25	48	0.31
金岡泰司	東京都墨田区押上1丁目49-11	41	0.26
伊藤忠	東京都江東区東砂7丁目5-19	38	0.24
依光美和	高知県南国市下末松225	33	0.21
堀越芳次	宮崎県宮崎市本郷2丁目3-21	30	0.19
計	—	13,694	89.36

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,201,000	15,201	—
単元未満株式	普通株式 94,400	—	—
発行済株式総数	15,324,400	—	—
総株主の議決権	—	15,201	—

(注) 1 1単元の株式数は1,000株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	29,000	—	29,000	0.18
計	—	29,000	—	29,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成14年6月20日開催の第20回定時株主総会の特別決議に基づき、平成14年11月29日にストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

第1回新株予約権(平成14年11月29日発行)

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 137名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり227円 (注)1
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社の子会社及び当社持分法適用関連会社の取締役、監査役、従業員(契約社員を含む。)の地位にあることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4 その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

2 提出日現在の状況は次のとおりであります。

付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名
	当社監査役	1名
	当社執行役員	3名
	当社従業員	82名
株式の数		327,000株

なお、減少分は退職その他によるものであります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当については株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

しかしながら、当期は損失計上のやむなきにいたり、誠に遺憾ながら配当は無配とさせていただきます。

なお、当期末処理損失につきましては、平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金の全額取崩し及び資本の減少により填補いたします。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	815	457	270	245	237
最低(円)	300	200	111	100	125

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会公表によるもので、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	185	165	161	155	150	141
最低(円)	145	146	126	140	131	125

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会公表によるもので、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	小 宮 善 継	昭和20年1月1日生	昭和44年8月 平成4年7月 平成4年9月 平成10年4月 平成13年11月 平成14年12月 平成16年6月	カテナ株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 代表取締役会長 取締役相談役 代表取締役会長(現任) ロゴヴィスタ株式会社代表取締役 社長(現任) ソフトウェア生産技術研究所株式 会社代表取締役社長(現任)	—
代表取締役	執行役員社長	永 松 憲 一	昭和18年1月22日生	平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月	カテナ株式会社顧問 同社執行役員常務システム開発本 部部長 同社取締役・執行役員常務システ ム開発本部長 当社顧問 カテナ株式会社取締役・執行役員 専務ソリューション・サービス事 業本部長(現任) 当社代表取締役(現任)	—
取締役	執行役員専務 防災システム 事業部長	宮 本 英 治	昭和25年1月21日生	平成4年12月 平成12年6月 平成13年11月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社解析技術サービス設立代 表取締役社長 カテナ株式会社取締役 当社専務取締役解析事業本部長 専務取締役解析事業部長 取締役(現任)	17
取締役	執行役員常務 ITソリューション 事業部長	吉 尾 春 樹	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成10年11月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	日本電気株式会社入社 当社入社社長付経営企画担当部長 取締役企画部長 取締役エンジニアリング事業部長 常務取締役エンジニアリング事業 部長兼デジタルパブリッシング事 業部長 常務取締役エンジニアリング事業 本部長 常務取締役エンジニアリング事業 部長 取締役(現任)	6
取締役	執行役員常務 システム事業部 長	山 川 利 則	昭和22年5月13日生	昭和46年2月 昭和49年10月 平成9年9月 平成13年3月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年8月 平成15年4月 平成16年6月	日立ソフトウェア・エンジニアリ ング株式会社入社 ナスビイ株式会社入社 同社取締役 当社システム事業本部システム三 部部長 システム事業本部副本部長 システム事業本部システム営業部 長 事業推進本部部長 執行役員システム事業部長 取締役(現任)	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		平本 謹一	昭和13年4月21日生	平成6年4月 平成6年7月 平成7年1月 平成7年7月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年6月	カテナ株式会社常務取締役管理本部長 同社常務取締役社長室長 同社専務取締役管理本部長 同社専務取締役流通事業本部長 同社専務取締役 当社取締役 カテナ株式会社取締役副社長 当社監査役 カテナ株式会社取締役・執行役員副社長(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		福井 武義	昭和14年3月8日生	平成6年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成7年7月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月	カテナ株式会社常務取締役企画本部長 当社取締役 カテナ株式会社専務取締役流通事業本部長 同社専務取締役管理本部長 同社専務取締役 当社監査役 カテナ株式会社取締役副社長 同社常勤監査役 当社代表取締役執行役員社長 カテナ株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		倉林 武	昭和16年7月1日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成13年9月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月	株式会社日本総合技術研究所設立取締役 株式会社ジスト取締役 当社社会公共事業本部長 執行役員社会公共事業本部長 執行役員社会公共事業部長 顧問 常勤監査役(現任) カテナ株式会社監査役(現任)	—
監査役		甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月	カテナ株式会社執行役員経理部長 当社監査役(現任) カテナ株式会社執行役員常務経理部長(現任)	—
監査役		原 徹	昭和24年4月29日生	平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	カテナ株式会社監査役室付 当社監査役(現任) カテナ株式会社常勤監査役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		安 達 紘一郎	昭和15年11月12日生	平成6年4月	カタナ株式会社取締役システム・ソリューション事業本部システム開発営業部長兼関西システム部長	—
				平成7年1月	同社常務取締役ビジネスソリューション事業本部営業統括部長	
				平成10年6月	同社専務取締役システム事業本部長	
				平成11年4月	同社専務取締役	
				平成13年3月	同社取締役(現任)	
				平成13年3月	アドバンスト・アプリケーション株式会社代表取締役社長	
				平成17年6月	当社監査役(現任)	
計						37

- (注) 1 監査役甲斐隆文、原 徹及び安達紘一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員社長 永松憲一、執行役員専務 防災システム事業部長 宮本英治、執行役員常務 ITソリューション事業部長 吉尾春樹、執行役員常務 システム事業部長 山川利則、執行役員 社会公共事業部長 城 信雄、同 管理部長 緒方友一、同 社会公共事業部情報・空間技術部長 長田孝治の7名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成13年11月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

社外監査役は、監査役4名のうち3名であります。

③ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部において適宜対応しております。

④ 業務執行・経営の監視の仕組み

平成13年11月より執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

⑤ 内部統制システムの整備の状況

各種規程の整備等のほか、定期的な監査を実施しております。

⑥ 内部監査及び監査役(監査委員会)監査、会計監査の状況

・監査部門として監査室を設置しております。監査室は社長の直接の指示に従い内部監査業務を行っております。

・監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会、事業部長会、業績検討会など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門および管理部門の執行役員から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人または監査室と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。

- ・会計監査については監査法人トーマツを選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲ですべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査人は、十分な期間と内容を持った監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 鈴木 昌治  
本野 正紀

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補3名、その他1名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役は、当社の親会社の取締役1名、執行役員1名及び常勤監査役1名が就任しております。

なお、社外監査役3名と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

- ② 定期的に開催する次の2つの会議、即ち、

(i) 社長、取締役及び執行役員が出席する「事業部長会議」(月1回開催)、

(ii) 社長、取締役及び執行役員が出席する「業績検討会議」(月1回開催)、

の以上2つの重要な会議に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 39百万円

監査役の年間報酬総額 5百万円(うち社外監査役 一百万円)

(注) 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

また、当該退任監査役に対し退職慰労金 0百万円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に  
規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の報酬 一百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			379,057		370,380
2 売掛金	※2		938,920		451,756
3 原材料			257		757
4 仕掛品			112,758		96,487
5 貯蔵品			3,710		—
6 前払費用			30,954		18,065
7 その他の流動資産			4,360		4,286
貸倒引当金			—		△48,091
流動資産合計			1,470,018	28.6	893,640
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	1,076,558		1,077,787	
減価償却累計額		423,285	653,273	447,413	630,373
2 構築物		39,300		39,300	
減価償却累計額		31,294	8,005	32,167	7,132
3 工具・器具及び備品		94,569		74,263	
減価償却累計額		76,524	18,044	53,086	21,176
4 土地	※1		2,465,798		1,664,819
有形固定資産合計			3,145,121	61.1	2,323,502
(2) 無形固定資産					
1 営業権			227,728		—
2 ソフトウェア			64,810		6,751
3 その他の無形固定資産			7,120		7,336
無形固定資産合計			299,659	5.8	14,087
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			20,020		18,876
2 固定化営業債権			—		91,845
3 投資土地	※1		160,000		25,916
4 その他の投資	※1		53,576		42,718
貸倒引当金			—		△68,988
投資その他の資産合計			233,596	4.5	110,368
固定資産合計			3,678,378	71.4	2,447,959
資産合計			5,148,396	100.0	3,341,600

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	166,896		206,706	
2 短期借入金	※1	2,951,020		2,370,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	17,769		30,000	
4 一年以内償還予定の 社債		—		173,000	
5 未払金		13,801		21,437	
6 未払費用		15,287		37,132	
7 未払法人税等		3,166		8,630	
8 未払消費税等		26,766		14,244	
9 前受金		4,469		4,800	
10 預り金		5,479		4,960	
11 賞与引当金		28,500		35,077	
12 その他の流動負債		23,167		23,437	
流動負債合計		3,256,323	63.2	2,929,427	87.7
II 固定負債					
1 社債		173,000		200,000	
2 長期借入金	※1	3,077		70,000	
3 退職給付引当金		63,023		70,539	
4 役員退職慰労引当金		—		14,440	
5 長期預り保証金		11,028		12,451	
6 その他の固定負債		5,861		5,399	
固定負債合計		255,990	5.0	372,830	11.1
負債合計		3,512,313	68.2	3,302,257	98.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,338,558	26.0	1,338,558	40.1
II 資本剰余金					
資本準備金		275,071		275,071	
資本剰余金合計		275,071	5.3	275,071	8.2
III 利益剰余金					
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		20,377		△1,574,570	
利益剰余金合計		20,377	0.4	△1,574,570	△47.1
IV その他有価証券評価差額金		8,646	0.2	7,964	0.2
V 自己株式	※4	△6,571	△0.1	△7,680	△0.2
資本合計		1,636,082	31.8	39,343	1.2
負債・資本合計		5,148,396	100.0	3,341,600	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
(1) 商品売上高		154,677			—		
(2) 製品売上高		1,548,960	1,703,638	100.0	1,313,377	1,313,377	100.0
II 売上原価							
(1) 商品売上原価							
1 当期商品仕入高		153,110			—		
合計		153,110	153,110		—	—	
(2) 製品売上原価							
1 当期製品製造原価		1,083,525			1,107,635		
2 ソフトウェア償却費		29,824			54,028		
合計		1,113,349	1,113,349		1,161,663	1,161,663	
売上原価合計			1,266,459	74.3		1,161,663	88.4
売上総利益			437,178	25.7		151,713	11.6
III 販売費及び一般管理費	※1		294,443	17.3		286,070	21.8
営業利益又は 営業損失(△)			142,735	8.4		△134,356	△10.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		14			58		
2 賃貸料収入		24,310			26,454		
3 雑収入		3,021	27,346	1.6	2,326	28,839	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		89,955			91,164		
2 賃貸原価		18,491			21,107		
3 雑損失		24,669	133,116	7.8	20,889	133,161	10.2
経常利益又は 経常損失(△)			36,965	2.2		△238,678	△18.2
VI 特別損失	※2						
1 減損損失		—			1,048,926		
2 貸倒引当金繰入額		—			117,079		
3 ソフトウェア償却費		—			78,231		
4 たな卸資産評価損		—			76,142		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		—			12,567		
6 役員退職慰労金		2,670			—		
7 事務所移転費用		10,750			—		
8 その他の特別損失		—	13,420	0.8	20,000	1,352,947	103.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			23,544	1.4		△1,591,626	△121.2
法人税、住民税及び 事業税			3,166	0.2		3,322	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			20,377	1.2		△1,594,948	△121.4
前期繰越利益			—			20,377	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			20,377			△1,574,570	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		28,236	2.5	27,789	2.2
II 外注加工費		422,690	37.4	548,048	44.3
III 労務費	※2	555,108	49.1	559,492	45.3
IV 経費	※3	124,175	11.0	101,086	8.2
当期総製造費用		1,130,210	100.0	1,236,417	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,847		112,758	
合計		1,199,058		1,349,175	
他勘定振替高	※4	2,774		145,052	
期末仕掛品たな卸高		112,758		96,487	
当期製品製造原価		1,083,525		1,107,635	
(注)		<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金 26,856千円 繰入額</p> <p>※3 経費には次のものが含まれております。 ロイヤリティ 22,857千円 減価償却費 18,801</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 雑損失 2,774千円</p>		<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金 32,670千円 繰入額</p> <p>※3 経費には次のものが含まれております。 減価償却費 17,393千円</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 72,610千円 たな卸資産 72,442 評価損</p>	

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		23,544	△1,591,626
2 減価償却費		73,396	168,555
3 営業権償却費		113,864	113,864
4 減損損失		—	1,048,926
5 たな卸資産評価損		—	76,142
6 貸倒引当金の増加額		—	117,079
7 賞与引当金の増加・減少(△)額		△4,716	6,577
8 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△4,253	7,516
9 役員退職慰労引当金の増加額		—	14,440
10 受取利息及び受取配当金		△92	△136
11 支払利息		89,955	91,164
12 売上債権の減少・増加(△)額		△284,160	395,318
13 たな卸資産の増加額		△42,134	△56,660
14 仕入債務の増加額		60,370	39,809
15 その他		△15,498	△46,498
小計		10,275	384,473
16 利息及び配当金の受取額		92	136
17 利息の支払額		△85,750	△84,360
18 法人税等の支払額		△3,732	△3,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		△79,113	297,082
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△14,400	△14,400
2 定期預金の払戻による収入		14,410	14,400
3 有形固定資産の取得による支出		△5,524	△9,613
4 無形固定資産の取得による支出		△1,460	△2,226
5 貸付による支出		△3,000	—
6 その他		△791	9,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,766	△2,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加・減少(△)額		△42,480	△581,020
2 長期借入による収入		—	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△32,325	△20,846
4 社債の発行による収入		—	200,000
5 自己株式の取得による支出		△847	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		△75,652	△302,975
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△165,532	△8,677
VI 現金及び現金同等物の期首残高		539,590	374,057
VII 現金及び現金同等物の期末残高		374,057	365,380

④ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

		前事業年度 (平成16年6月17日)				当事業年度 (平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			20,377	I 当期末処理損失			1,574,570
II 次期繰越利益			20,377	II 損失処理額			
				資本準備金取崩額		275,071	275,071
				III 次期繰越損失			1,299,498

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)の早期適用を行うことと併せ、当社が属しておりますカテナグループ全体の経営戦略見直しに伴う抜本的な資産のリストラを実施し、1,594,948千円の重要な当期純損失を計上し、純資産額が39,343千円と著しく減少しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、カテナグループ全体の経営戦略の見直しに沿って、当社の持つ特色を活かした、より収益性が高いシステム開発案件の獲得へ集中する方針といたしました。今後は、当社の「強み」であるWeb技術、GIS技術、防災関連技術に事業を特化し、同時に外注費等の経費の削減、開発効率の向上による利益改善等の対応に努めてまいります。</p> <p>なお、重要な当期純損失計上により減少する自己資本の充実を図り、且つ、有利子負債の圧縮を図ることを目的として、親会社カテナ株式会社を割当先とする1,006,500千円の第三者割当増資を行うことを平成17年4月21日及び平成17年4月28日開催の当社取締役会で決議いたしました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>—————</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内における販売見込数量を基準に償却しております。 営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 営業権 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>—————</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金(執行役員分を含む)の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 毎月末管理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより減損損失1,048,926千円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当社が当事業年度末に「役員退職慰労金規程」の整備・改定を行ない、親会社であるカテナ株式会社の会計方針の変更に併せて、カテナグループ全体での会計方針を統一する目的で行なわれたものであり、将来の支出時における一時的な費用負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するものであります。                      この変更により、当事業年度発生額4,357千円は販売費及び一般管理費へ、また過年度発生額相当分12,567千円は特別損失に計上し、その一部2,485千円につきましては当事業年度に支出しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比し、営業損失及び経常損失は4,357千円、税引前当期純損失は14,440千円多く計上しております。                      また、「役員退職慰労金規程」の整備・改定等を当事業年度末に行ったことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当事業年度の方法によった場合に比し、営業損失及び経常損失は1,942千円、税引前中間純損失は12,025千円少なく計上しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">643,095千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,465,798</td> </tr> <tr> <td>投資土地</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">20,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,931</td> </tr> </table> <p>なお、その他の投資は、取締役 宮本英治の借入金13,880千円に対する担保提供資産20,037千円であります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,951,020千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,339</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,960,436</td> </tr> </table>	建物	643,095千円	土地	2,465,798	投資土地	160,000	その他の投資	20,037	計	3,288,931	短期借入金	2,951,020千円	一年以内返済予定の		長期借入金	6,339	長期借入金	3,077	計	2,960,436	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,819</td> </tr> <tr> <td>投資土地</td> <td style="text-align: right;">25,916</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">20,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,361</td> </tr> </table> <p>なお、その他の投資は、取締役 宮本英治の借入金12,660千円に対する担保提供資産20,037千円であります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370,000</td> </tr> </table>	建物	620,587千円	土地	1,664,819	投資土地	25,916	その他の投資	20,037	計	2,331,361	短期借入金	2,370,000千円	計	2,370,000
建物	643,095千円																																		
土地	2,465,798																																		
投資土地	160,000																																		
その他の投資	20,037																																		
計	3,288,931																																		
短期借入金	2,951,020千円																																		
一年以内返済予定の																																			
長期借入金	6,339																																		
長期借入金	3,077																																		
計	2,960,436																																		
建物	620,587千円																																		
土地	1,664,819																																		
投資土地	25,916																																		
その他の投資	20,037																																		
計	2,331,361																																		
短期借入金	2,370,000千円																																		
計	2,370,000																																		
<p>※2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">364,838千円</td> </tr> </table>	売掛金	364,838千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,447千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,798</td> </tr> </table>	売掛金	36,447千円	買掛金	71,798																												
売掛金	364,838千円																																		
売掛金	36,447千円																																		
買掛金	71,798																																		
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,324,400株</td> </tr> </table>	普通株式	61,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	15,324,400株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,324,400株</td> </tr> </table>	普通株式	61,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	15,324,400株																						
普通株式	61,000,000株																																		
発行済株式の総数																																			
普通株式	15,324,400株																																		
普通株式	61,000,000株																																		
発行済株式の総数																																			
普通株式	15,324,400株																																		
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,626株</td> </tr> </table>	普通株式	22,626株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,678株</td> </tr> </table>	普通株式	29,678株																														
普通株式	22,626株																																		
普通株式	29,678株																																		
<p>5 欠損填補</p> <p>平成14年6月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,495,110千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,530</td> </tr> </table> <p>平成15年6月19日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">473,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,193</td> </tr> </table>	資本準備金	1,495,110千円	利益準備金	11,420	計	1,506,530	資本準備金	473,193千円	計	473,193	<p>5 欠損填補</p> <p>平成14年6月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,495,110千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,530</td> </tr> </table> <p>平成15年6月19日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">473,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,193</td> </tr> </table>	資本準備金	1,495,110千円	利益準備金	11,420	計	1,506,530	資本準備金	473,193千円	計	473,193														
資本準備金	1,495,110千円																																		
利益準備金	11,420																																		
計	1,506,530																																		
資本準備金	473,193千円																																		
計	473,193																																		
資本準備金	1,495,110千円																																		
利益準備金	11,420																																		
計	1,506,530																																		
資本準備金	473,193千円																																		
計	473,193																																		
	<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、1,582,251千円であります。</p>																																		
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,646千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,964千円であります。</p>																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">83,143千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,060</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">113,864</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18,622</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">14,948</td> </tr> </table>	給与手当	83,143千円	賞与引当金繰入額	1,644	減価償却費	7,060	営業権償却費	113,864	支払手数料	18,622	退職給付費用	3,552	旅費交通費	14,948	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">81,865千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">113,864</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">16,998</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した投資土地について帳簿価額を回収可能額まで減額するとともに、当下期に当社の属するカテナグループ全体の経営戦略を見直したことに伴い、より収益性の高いシステム開発案件の獲得へ集中する方針としたことから、将来キャッシュ・フローの当初見込みと実績が乖離した社会公共事業部及び解析事業部に係る営業権の帳簿価額を回収可能額まで減額し、さらに地価が大幅に下落した本社土地についても、全社ベースでの将来キャッシュ・フローを勘案して帳簿価額を回収可能額まで減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸予定地</td> <td>投資土地</td> <td>福岡県福津市</td> <td>134,083</td> </tr> <tr> <td>本社土地</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>800,979</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>営業権</td> <td>—</td> <td>113,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,048,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、投資土地は固定資産税評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価し、土地及び営業権は使用価値により回収可能価額を測定し、将来キャッシュ・フローを資本コスト4.1%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	81,865千円	賞与引当金繰入額	2,406	退職給付費用	3,262	役員退職慰労引当金繰入額	4,357	減価償却費	4,103	営業権償却費	113,864	支払手数料	16,998	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸予定地	投資土地	福岡県福津市	134,083	本社土地	土地	福岡県福岡市	800,979	—	営業権	—	113,864	合計			1,048,926
給与手当	83,143千円																																																
賞与引当金繰入額	1,644																																																
減価償却費	7,060																																																
営業権償却費	113,864																																																
支払手数料	18,622																																																
退職給付費用	3,552																																																
旅費交通費	14,948																																																
給与手当	81,865千円																																																
賞与引当金繰入額	2,406																																																
退職給付費用	3,262																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,357																																																
減価償却費	4,103																																																
営業権償却費	113,864																																																
支払手数料	16,998																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
賃貸予定地	投資土地	福岡県福津市	134,083																																														
本社土地	土地	福岡県福岡市	800,979																																														
—	営業権	—	113,864																																														
合計			1,048,926																																														

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 379,057千円	現金及び預金勘定 370,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5,000$
現金及び現金同等物 374,057	現金及び現金同等物 365,380

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具・器具 及び備品
取得価額相当額 12,834千円	取得価額相当額 12,834千円
減価償却累計額相当額 11,932	減価償却累計額相当額 12,834
期末残高相当額 901	期末残高相当額 —
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 901千円	1年以内 —千円
1年超 —	1年超 —
合計 901	合計 —
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 3,102千円	支払リース料 901千円
減価償却費相当額 3,102	減価償却費相当額 901
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	20,020	14,508
計	5,512	20,020	14,508

(注) 当社においては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	18,876	13,364
計	5,512	18,876	13,364

(注) 当社においては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 ヘッジ目的に限定して利用しており、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて当社借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 金利スワップ取引              借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 毎月末管理部において、金利スワップ取引の残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、金利市場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引は信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブに対する管理は、管理部において行われ毎月管理部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を越えた場合には、随時取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当事業年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。 また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,187千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">13,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,023</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,023</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が206,094千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">17,780千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,180</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	76,187千円	年金資産 (注)	13,163	未積立退職給付債務	63,023	退職給付引当金	63,023	勤務費用 (注)	17,780千円	厚生年金基金拠出金	11,399	合計	29,180	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">87,703千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">17,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,539</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が216,542千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">18,268千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,405</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	87,703千円	年金資産 (注)	17,163	未積立退職給付債務	70,539	退職給付引当金	70,539	勤務費用 (注)	18,268千円	厚生年金基金拠出金	11,136	合計	29,405
退職給付債務	76,187千円																												
年金資産 (注)	13,163																												
未積立退職給付債務	63,023																												
退職給付引当金	63,023																												
勤務費用 (注)	17,780千円																												
厚生年金基金拠出金	11,399																												
合計	29,180																												
退職給付債務	87,703千円																												
年金資産 (注)	17,163																												
未積立退職給付債務	70,539																												
退職給付引当金	70,539																												
勤務費用 (注)	18,268千円																												
厚生年金基金拠出金	11,136																												
合計	29,405																												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 11,514千円		賞与引当金 14,171千円
	退職給付引当金 23,274		退職給付引当金 27,404
	繰越欠損金 295,724		貸倒引当金 45,953
	その他 2,156		減損損失 420,150
	繰延税金資産小計 332,669		減価償却費 31,639
	評価性引当額 $\Delta$ 332,669		繰越欠損金 409,361
	繰延税金資産合計 —		その他 18,498
	(繰延税金負債)		繰延税金資産小計 967,179
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 5,861千円		評価性引当額 $\Delta$ 967,179
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 5,861		繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債の純額 (「その他の固定負債」) $\Delta$ 5,861		(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 5,399千円
			繰延税金負債合計 $\Delta$ 5,399
			繰延税金負債の純額 (「その他の固定負債」) $\Delta$ 5,399
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.1
	住民税の均等割 13.5		住民税の均等割 $\Delta$ 0.2
	繰越欠損金の利用額 $\Delta$ 46.9		評価性引当額の増減 $\Delta$ 39.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5		その他 $\Delta$ 0.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 0.2

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都 江東区	11,694	ソリューションサービス・情報関連機器の販売	直接・被所有 86.25	兼任4名	製品・商品の販売及び仕入	製品の販売(注2)	180,505	売掛金	364,838
								商品の仕入等(注2)	165,768	買掛金	43,740
								当社の銀行借入金に対する債務被保証(注3)	1,100,000	—	—

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品・商品の販売及び仕入の条件は、一般取引先と同様であります。

3 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	宮本英治	—	—	当社取締役	直接・被所有 0.11	—	—	当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	13,978	—	—
								役員個人借入金に対する担保の提供(注2)	13,880	その他の投資(保険積立金)	20,037

(注) 1 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2 宮本英治の借入金(13,880千円 期限 平成20年9月)につき、当社の保険積立金を担保差入したものであります。



当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都 江東区	11,701	ソリューションサー ビス・情報開 連機器の販 売	直接・被所有 86.08	兼任5名	製品の販 売及び原 材料の仕 入・外注 加工	製品の販売 (注2)	167,267	売掛金	36,447
								原材料の仕 入及び外注 加工等 (注2)	94,820	買掛金	71,798
								当社の銀行 借入金等に 対する債務 被保証(注 3)	1,100,000	—	—

- (注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 製品の販売及び仕入・外注加工の条件は、一般取引先と同様であります。  
 3 運転資金のための資金借入及び社債に対するものであります。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	宮本英治	—	—	当社取締役	直接・被所有 0.11	—	—	役員個人借 入金に対す る担保の提 供(注1)	12,660	その他の 投資 (保険積 立金)	20,037
	山川利則	—	—	当社取締役	—	—	—	資金の貸付 (注2)	—	その他の 流動資産 (短期貸 付金) その他の 投資 (長期貸 付金)	1,200 400

- (注) 1 宮本英治の借入金(12,660千円 期限 平成20年9月)につき、当社の保険積立金を担保差入したものであります。  
 2 山川利則に対する資金の貸付につきましては、社内規程に基づき利率を決定しており、返済条件は期間2年5ヶ月、毎月返済としております。  
 なお、山川利則は平成16年6月17日開催の株主総会で取締役就任いたしました。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ロゴヴィ スタ(株)	東京都 江東区	10	ソフトウェ アプロダク ツ事業	—	兼任1名	製品の販 売等	—	—	売掛金	41,984

- (注) 1 上記金額の残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 製品・商品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1株当たり純資産額 106円92銭	1株当たり純資産額 2円57銭																				
1株当たり当期純利益 1円33銭	1株当たり当期純損失 104円25銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>(1) 損益計算書上の当期純利益、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20,377千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,304,957株</td> </tr> </table> <p>(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回無担保社債(新株引受権付)及び第1回新株予約権</p> <p>なお、これらの詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	損益計算書上の当期純利益	20,377千円	普通株式に係る当期純利益	20,377	差額	—	期中平均株式数		普通株式	15,304,957株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>(1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">1,594,948千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,299,277株</td> </tr> </table> <p>(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回無担保社債(新株引受権付)及び第1回新株予約権</p> <p>なお、これらの詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	損益計算書上の当期純損失	1,594,948千円	普通株式に係る当期純損失	1,594,948	差額	—	期中平均株式数		普通株式	15,299,277株
損益計算書上の当期純利益	20,377千円																				
普通株式に係る当期純利益	20,377																				
差額	—																				
期中平均株式数																					
普通株式	15,304,957株																				
損益計算書上の当期純損失	1,594,948千円																				
普通株式に係る当期純損失	1,594,948																				
差額	—																				
期中平均株式数																					
普通株式	15,299,277株																				

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1 第三者割当増資 平成17年4月21日及び平成17年4月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 6,100,000株 (2) 発行価額 1株につき 金165円 (3) 発行価額の総額 1,006,500千円 (4) 資本組入額 1株につき 金165円 (5) 資本組入額の総額 1,006,500千円 (6) 申込期日 平成17年5月16日 (7) 払込期日 平成17年5月17日 (8) 配当起算日 平成17年4月1日 (9) 割当先及び 割当株式数 カテナ株式会社 6,100,000株 (10) 資金の用途 有利子負債の返済</p> <p>2 資本の減少 平成17年4月21日開催の取締役会及び平成17年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり資本の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本の減少の目的 平成17年3月期決算における欠損金の填補を行い、財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 平成17年3月31日現在の資本の額1,338,558千円と第三者割当増資により増加した資本の額1,006,500千円を合わせた額2,345,058千円を1,645,058千円減少して、資本の額を700,000千円とする予定であります。</p> <p>(3) 資本減少の方法 資本金を直接減額し、株式併合等による発行済株式総数の減少は行いません。</p> <p>(4) 資本減少の日程 取締役会決議日 平成17年4月21日 定時株主総会決議日 平成17年6月22日 債権者異議申述公告 平成17年6月23日(予定) 債権者異議申述 平成17年7月25日(予定) 最終期日 減資の効力発生日 平成17年7月26日(予定)</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,076,558	1,229	—	1,077,787	447,413	24,128	630,373
構築物	39,300	—	—	39,300	32,167	872	7,132
工具・器具 及び備品	94,569	13,783	34,088	74,263	53,086	9,269	21,176
土地	2,465,798	—	800,979 (800,979)	1,664,819	—	—	1,664,819
有形固定資産計	3,676,225	15,012	835,067 (800,979)	2,856,170	532,667	34,270	2,323,502
無形固定資産							
営業権	569,321	—	569,321 (113,864)	—	—	113,864	—
ソフトウェア	111,186	76,591	175,654	12,122	5,371	56,053	6,751
その他の無形 固定資産	7,120	216	—	7,336	—	—	7,336
無形固定資産計	687,628	76,807	744,976 (113,864)	19,459	5,371	169,917	14,087
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 72,610千円 製造原価から販売用ソフトウェアへの振替

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品 34,088千円 コンピュータ設備等の除却

土地 800,979千円 本社土地の減損

営業権 569,321千円 社会公共事業部及び解析事業部に係る営業権の減損等

ソフトウェア 162,084千円 販売見込数量の減少に伴う販売用ソフトウェアの減少

なお、当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年 12月21日	173,000	173,000 (173,000)	3.0	なし	平成17年 12月21日
第3回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証 付および適格機関投資家 限定)	平成17年 1月25日	—	200,000	0.51	なし	平成19年 1月25日
合計	—	173,000	373,000 (173,000)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち( )内の金額は1年以内に償還日が到来するものであります。  
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
173,000	200,000	—	—	—

- 3 新株引受権付社債の内容は次のとおりであります。

第2回無担保社債(新株引受権付)	
1	発行すべき株式の内容 当社普通株式
2	株式の発行価格 320円
3	発行価額の総額 173,000千円
4	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 —千円
5	新株引受権の付与割合 100%
6	新株引受権の行使期間 自 平成14年3月1日 至 平成17年12月20日
7	新株引受権の譲渡に関する事項 本社債と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,951,020	2,370,000	2.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,769	30,000	2.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,077	70,000	2.38	平成20年7月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,971,866	2,470,000	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	10,000	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,338,558	—	—	1,338,558
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(15,324,400)	(—)	(—)	(15,324,400)
	普通株式 (千円)	1,338,558	—	—	1,338,558
	計 (株)	(15,324,400)	(—)	(—)	(15,324,400)
	計 (千円)	1,338,558	—	—	1,338,558
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	275,071	—	—	275,071
	計 (千円)	275,071	—	—	275,071
利益準備金及び 任意積立金	—	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式数は、29,678株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	117,079	—	—	117,079
賞与引当金	28,500	35,077	28,500	—	35,077
役員退職慰労引当金	—	16,925	2,485	—	14,440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		115
預金	当座預金	748
	普通預金	363,353
	定期預金	5,000
	その他	1,162
小計		370,264
合計		370,380

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話株式会社	50,379
ロゴヴィスタ株式会社	41,984
カテナ株式会社	36,447
学校法人福岡大学	34,524
KDDI株式会社	29,295
その他	259,125
合計	451,756

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
938,920	1,379,046	1,866,210	451,756	76.5	184.0

(注) 1 当期発生高には消費税等を含んでおります。

2 当期回収高には固定化営業債権への振替高(91,845千円)を含んでおり、回収率76.5%は当該振替高を除いて計算しております。



③ 原材料

品名	金額(千円)
ハードウェア他	757
合計	757

④ 仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	96,487
合計	96,487

(2) 負債の部  
買掛金

相手先	金額(千円)
カテナ株式会社	71,798
NPO法人あごら	24,939
株式会社サンアーチ	7,390
株式会社サイエンスクラフト	7,329
東海ビジネスサービス株式会社	6,794
その他	88,453
合計	206,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円超500万円以下の金額につき 0.900% 500万円超1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円超3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円超5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注1、2)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.systemsoft.co.jp/kessan.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるカテナ株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第二部に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類      事業年度 (第22期)      自 平成15年4月1日      至 平成16年3月31日      平成16年6月18日  
福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書      (第23期中)      自 平成16年4月1日      至 平成16年9月30日      平成16年11月29日  
福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

①      平成17年4月26日  
福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

②      平成17年5月19日  
福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書(第三者割当増資) 及びその添付書類      平成17年4月28日  
福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は、当期において、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）の早期適用を行うことと併せ、会社が属しているカテナグループ全体の経営戦略見直しに伴う抜本的な資産のリストラを実施し、1,594,948千円の重要な当期純損失を計上し、純資産額が39,343千円と著しく減少していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計方針の変更の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成17年4月21日及び平成17年4月28日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式の発行を実施し、また、平成17年4月21日開催の取締役会及び平成17年6月22日開催の定時株主総会において、資本の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



